第158回防衛調達審議会議事要旨

1 日時

令和元年5月22日（水）10時00分～12時10分

2 場所

防衛省庁舎D棟3階第1庁議室

3 出席者

(委員)

河村会長 尾畑会長代理 柴山委員 西谷委員、林委員、藤川委員 星委員

(防衛省)

防衛装備庁 藤井長官官房審議官、土本装備政策部長、水野谷調達管理部長 森調達事業部長 池田監察監査・評価官（事務局）

統幕首席後方補給官付後方補給室瑞慶山専門官（統幕首席後方補給官代理） 陸幕装備計画部装備計画課補給管理班長（陸幕装備計画部長代理） 海幕装備計画部装備需品課補給管理室長（海幕装備計画部長代理） 阿部空幕装備計画部長

4 議題

- (1) 随意契約に係るサンプリング調査審議（平成30年度防衛装備庁（第1回））
- (2) 1者応札・1者応募案件に係るサンプリング調査審議及び仕様書等に係るサンプリング調査審議（平成30年度防衛装備庁（第1回））
- (3) 次回の日程等

5 議事概要

- (1) 随意契約に係るサンプリング調査審議（平成30年度防衛装備庁（第1回））

平成30年度に防衛装備庁が締結した契約の中から、サンプリング調査審議の対象として委員が抽出した「C-2輸送機」の製造請負契約について審議を行った。

(契約の概要)

本件は、C-1輸送機の航続距離や搭載重量等を向上させたC-2輸送機を調達するものである。

【事前調査における論点等】

- ① 加工工数を計算する際に適用した逓減率及び外注率、既取得専用治工具の維持整備費を計算する際に適用した維持率、前払金に係る金利を計算する際に適用した調整率など、計算に適用した各種率の妥当性について、それぞれ説明されたい。
その際、逓減率について、C-2輸送機の過去実績から算出された見積率と本件契約相手方とのP-1哨戒機製造契約及びT-4練習機製造契約の直近契約での適用率を比較した結果及びこれまで適用してきた逓減率の推移も併せて説明されたい。
また、外注率について、C-2輸送機の直近実績から算出された見積率を採用したとのことであるが、当該直近実績も併せて説明されたい。
- ② 平成23年度からの契約単価及びその予定価格について、年度ごとの変動要因を説明されたい（市況相場との整合性を含む。）。
- ③ 初度費の内容を具体的に示した上でそれらを初度費に計上することの適切性について説明されたい。

【本審議】

事前調査の論点①から③について
（資料に基づき防衛省側から説明）

事前調査の論点①について

委：計算に適用した各種率の妥当性について、質問の意図が正しく伝わっていなかったかもしれないが、各種率がどのように計算に結びついているのか示されていないので、そもそも妥当性を判断できない。したがって、本件の計算の流れ及び計算の具体的な内容を示した上で、各種率の意味、適用した根拠及びその妥当性を説明されたい。

（フォローアップ審議において回答）

事前調査の論点②について

委：資料にある機体単価の増減要因分析を踏まえれば、契約単価が上昇している理由は、様々な要因が積み重なった結果ということではよろしいか。

防：そのとおり。

委：本件製造に係る関係企業の粗利の割合はあまり大きくないとのことであるが、そのような状況の中、契約単価が上昇している現状をどのように捉えているか。

防：これまでは量産の実績が出ておらず、試作時の実績に基づき計算しており、計算と実績に乖離が生じることもあったが、今後は、得られた量産の実績に基づき計算

していくことになるため、当該乖離幅は徐々に小さくなっていくものと考えている。

事前調査の論点③について

委：過去の契約において、ある年度を除き、初度費が毎年度計上されている現状を踏まえれば、初度費に計上されているものが規則に従ってきちんと振り分けられているかについての説明が欲しかった。したがって、その点を説明された上で本件の初度費に計上したものの具体的な内容及びその費用が適切なものになっているかについて説明されたい。

(フォローアップ審議において回答)

(2) 1者応札・1者応募案件に係るサンプリング調査審議及び仕様書等に係るサンプリング調査審議(平成30年度防衛装備庁(第1回))

【1者応札案件及び仕様書等に係るサンプリング調査審議案件3件】

- ① 次期警戒管制レーダ装置(その1)
- ② 宇宙状況監視運用システムの詳細設計
- ③ 作業服2型

【1者応募案件に係るサンプリング調査審議案件3件】

- ④ 潜水艦用主蓄電池(SCG)
- ⑤ 潜水艦用主蓄電池(SCG)
- ⑥ US-2機体定期修理

【仕様書等に係るサンプリング調査審議(複数者応札)案件3件】

- ⑦ 戦術データリンク装置信号処理部
- ⑧ 戦術データリンク装置信号処理部(初度費)
- ⑨ 塗装剥離剤(艦艇用)1号

【事前調査における論点】

- ① 次期警戒管制レーダ装置(その1)
 - ・ MIMO信号の開発とFPS-5の開発の経緯(過去の開発からの連続性)を示した上で、本件が1者応札となった要因を説明されたい。また、三菱電機、NEC、東芝がFPS事業にどのように関与しているか説明されたい。
- ② 宇宙状況監視運用システムの詳細設計
 - ・ 平成29年度のシステム設計の契約について、本件契約相手方の1者応札と

なった要因を分析し説明されたい。

③ 作業服 2 型

- ・ 1 者応札となった理由は、会社の製造能力とのことであるが、本件前後における難燃ビニロンを使用する他契約の件数を示した上で、それぞれの数量、納期、履行日数を線表化するなどして、その概要を説明されたい。また、当該他契約に対するクラレ及びユニチカの応札状況を示されたい。
- ・ 2 列 3 行のマトリックス（列＝企業、行＝陸・海・空自衛隊）で落札状況を分析し、その偏りについて分析し説明されたい。
- ・ 本件の予定価格の算定に過去の実績を用いるにあたり、当該実績の適正性（遅くとも平成 22 年から談合があったことを踏まえて）について、具体的にどのような検討を行ったか説明されたい。
- ・ 談合事件後の価格とシェアは事件前と比べ、どのように推移しているか示した上で、その推移をどのように捉えているか説明されたい。
- ・ 1 者応札を改善する方策として、契約を二つに分けるなどの工夫が必要だと思われるが、この点をどのように考えるか説明されたい。また、1 者応札を改善する方策として「2 者が応札し易くするような環境醸成を検討する。」とのことであるが、その具体的な内容を説明されたい。
- ・ 難燃ビニロンの次の素材選定に係る考え方を説明されたい。

④ ⑤ 潜水艦用主蓄電池（SCG）

- ・ 本件二つの契約は、それぞれの仕様及び予算年度が異なるため、契約を一本化することができないとのことであるが、本件契約相手方のみの応札しか見込めない状況を踏まえれば、契約を一本化するなどの契約手続の効率化が必要と思われるが、この点をどのように考えるか。

⑥ US-2 機体定期修理

- ・ 過去の修理契約に関し、契約額と実績額との差を示した上で、当該差異とその発生理由を説明されたい。

⑦ 戦術データリンク装置信号処理部

⑧ 戦術データリンク装置信号処理部（初度費）

- ・ 旧システムから新システムへの移行状況及び旧システムの開発時における応札状況を示されたい。
- ・ 次の契約で本件契約相手方以外の会社が契約する場合、本件の初度費に該当する費用は当該会社が負担することになるのか。

⑨ 塗装剥離剤（艦艇用）1 号

- ・ 本剥離剤の製造会社 2 社が応札しない理由を説明されたい。また、当該 2 社の売上に占める本剥離剤の割合を説明されたい。

- ・ 想定される応札会社名及びその理由を示されたい。
- ・ 過去の調達状況（年度、数量、単価、契約額、契約相手方、応札会社、応札額）を示されたい。
- ・ 過去の同種製品の調達状況（年度、製品名、数量、単価、契約額、契約相手方、応札会社、応札額）を示されたい。

【本審議】

① 次期警戒管制レーダ装置（その1）

委：1者応札を改善する方策として、十分な公告期間を確保することなどを挙げられているが、そもそも1者応札となったことの要因が技術開発面にあるとすると、新たな応札会社に対する技術上のバックアップが必要になるのではないか。

防：技術力があつたとしても、開発にはそれなりの時間を要することが考えられる。

委：FPS事業は、これまで3社が契約してきている中、今後も長い期間運用していくことを踏まえれば、競争性の確保に配慮することも今後重要になるのではないか。

② 宇宙状況監視運用システムの詳細設計

委：過去、本件の仕様の確定を目的とした調査研究を実施した際、調査研究会社の下請負を製造メーカーが複数担っており、その際の分担が現在のシステム設計の応札状況に影響を及ぼしているとのことであるが、このようなことはよくあるのか。

防：情報システム関係の仕様を固める際、始めに調査研究のフェーズを設けることがある。システム設計はモノ作りであるため、ケースバイケースであるが、製造メーカーが調査研究の下請負会社となることがある。

委：今後も調達が続いていき、本件契約相手方の1者応札が続いていくことが考えられるのであれば、競争性が働くような方策を考えていく必要がある。

③ 作業服2型

委：本件作業服に使用されている難燃ビニロンに代わる素材に関する調査研究を行ったとのことであるが、現状においては、難燃ビニロンが優れているということなのか。

防：繊維技術の進展を踏まえても、難燃、コスト、風合い等の総合的な優位性

を維持していることを確認した。

委：納期までの履行期間の長短によって、契約相手方が異なる傾向が見られる。複数の企業が応札しやすい環境を醸成するために、履行期間を延ばし納期を翌年度に設定することはかなり有効な方策であると考えられる。

防：企業の製造能力を踏まえて、2国の推進や年度の早い時期に契約をするなどにより、年間を通じた縫製作業の平準化を図ることで企業側の応札意欲が高まることが考えられるため、様々な点を総合的に判断して進めていきたい。

④ ⑤ 潜水艦用主蓄電池（SCG）

委：調達要求が複数の場合でも、契約手続を複数進めていくようなことはせず、効率化できるところはなるべく効率化し、フレキシブルに対応していく必要がある。

防：契約手続の効率化を図ることは重要なことと考えており、今後は、調達要求元と調整し、契約手続の効率化を図るために改善を図っていきたい。

⑤ US-2機体定期修理

委：契約後、官側の事情で追加的な費用が発生する場合もあるとのことだが、当初の契約金額を超える費用の負担はどのようになるのか。

防：契約相手方と合意の上で契約金額の変更はしていない。契約金額の上限を決めておくことにより、企業側のコスト削減努力を期待することができると考えている。

⑦ 戦術データリンク装置信号処理部

⑧ 戦術データリンク装置信号処理部（初度費）

委：本件は2社が応札している中、契約相手方が落札するに至った点はどこにあると考えるか。

防：本装置は、全体として、本契約の地上用装置のほか、航空機用装置と艦艇用装置があり、航空機用装置の契約相手方は本件と同じである。本契約の地上用装置は、航空群司令部に装備されており、航空機用装置との親和性が高いことが有利に働いた点の一つと考えられる。

⑨ 塗装剥離剤（艦艇用）1号

委：過去5年間の応札状況を見ると、3社の商社が応札している中、毎年度、同じ企業が契約相手方となっているが、これは商社と製造会社との関係が影響しているのか。

防： 製造会社から商社への卸値が影響していると考えている。

委： 現在、仕様書で2社の製品を規定しているが、現状においては、規定する製品数を増やさない限り、応札者を増やすことは難しいのか。

防： 現在、応札している3社以外に、本剥離剤と同種の製品を民間に納入実績がある商社もあり、今後、新たな応札者が出てくることを期待している。

(3) 次回の日程等

次回は7月17日（水）の開催の予定。詳細については、事務局から後日連絡。